

かわさき市民活動センターの個別具体的な取組について（2021 年度実績） ①

1 活動拠点施設運営事業

(1) 概要

- ①会議室・フリースペース・印刷室・情報コーナーの運営
- ②市民活動ブース・ロッカー・レターケースの運営

(2) 現状・実績 ※2021 年度

- ①では利用者にとって安心・安全な施設となるよう対策を講じつつ、市民活動団体の全市的な拠点として、会議・打合せ、印刷作業、交流の場、情報提供等の機能を提供した。
 - ②では必要な各種事務所機能等を提供し、市民活動団体の運営を支援した。
- ※ 利用登録団体数新規 57 団体、計 819 団体



2 情報提供・啓発事業

さまざまな媒体を通じて、広く市民に対して市民活動に関する情報を提供することで、市民活動に対する共感と支援が集まり、新たな担い手が参加するなど、市民活動の促進を目指す。

(1) 情報紙「ナンバーゼロ」の発行

市民活動団体に有益な情報を提供するため、隔月3,000部を発行し、関係団体、市内公共機関に配布した。また、利用登録団体のうち希望する93団体へ送付した。

毎号、特集としてコロナ禍における助成金の有効活用法や団体の世代交代、市内のシェアスペース紹介など、団体運営に役立つ記事を掲載したほか、新連載コラムとして「川崎の企業市民活動」を開始し、読者から高い評価をいただいた。



(2) ボランティア・市民活動募集冊子「ボラ・ナビ」の発行

市内のボランティア募集情報を掲載した冊子「ボラ・ナビ2022」を川崎市社会福祉協議会と共同で22年1月末に2,500部発行し、市内関係機関・団体、学校等に配布した。

96件の団体・施設のボランティア募集情報を掲載したほか、新規活動者に活動現場の雰囲気を伝えるピックアップページは、3団体の活動を詳しく紹介した。

また、コロナ禍でも夏休み期間中に活動を探している生徒・学生のために、15件の団体・施設のボランティア募集情報を「応援ナビかわさき」に掲載した。



(3) 神奈川新聞へのコラム「市民発」の連載

市民の目線で市民活動団体を紹介することを目的に、24人の市民記者の取材・執筆による記事を、神奈川新聞の協力を得て「市民発 地域をつくる人・活動」と題したコラムに連載している。前年度に引き続き隔週木曜日の掲載となり、26回掲載した。



(4) 市民活動ポータルサイト「応援ナビかわさき」の運営

川崎市内における市民活動のポータルサイトとして役立つよう、イベント・講座、ボランティア募集、団体情報、民間助成金等市民活動に関する最新情報を迅速に掲載するとともに、コンテンツの充実に努めました。年間のアクセス総数は50,657件（月平均で約4,221件）となった。

2022年1月には大幅リニューアルを実施し、スマートフォン対応、ウェブアクセシビリティなどの改善を行ったほか、サイト内検索をしやすくするなど利便性を高めた。

また、新着情報などをまとめたメールマガジンをメルマガ会員（295人）あてに配信した。



(5) 市民活動推進事業ウェブサイトの運営

年間のアクセス総数は212,750件（月平均約17,729件、前年度比300件増）となった。

コロナ禍における施設の利用状況を随時更新したほか、トップページのリニューアルを行い、ユーザーがコンテンツを探しやすいようナビゲーションを改善した。

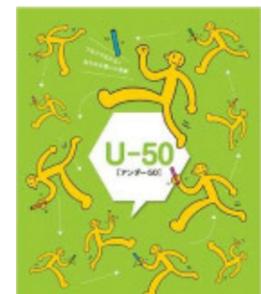
SNSも積極的に活用し、YouTubeチャンネルでは助成金やごえんカフェなどの事業の動画を公開したほか、11月にはInstagramを新たに立ち上げ、Facebookと連動させつつセンターの日々の様子を動画なども活用しながら紹介した。

(6) 事業成果報告書の発行

市民活動推進事業の半期ごとの成果を「見える化」「伝える化」し、市民からの共感と支持を広く得るため、事業成果報告書を6月と12月に各800部発行し、賛助会員、関係団体および市内公共機関に送付。

(7) U-50リレーインタビュー冊子の発行

市民活動推進事業ウェブサイトにて2018年3月から連載が始まったインタビュー記事「U-50（アンダー50）」で掲載した36人の、その後を紹介する冊子を1,500部発行した。



かわさき市民活動センターの個別具体的な取組について（2021 年度実績） ②

3 活動促進事業

市民活動団体、企業、大学及び行政との相互交流・情報交換を活発化し、各セクター間の協働関係の強化を図るとともに、多くの市民の市民活動に対する理解や共感を得るための取り組みを継続する。

(1) ごえん楽市の開催

市民に広く市民活動を伝える場、団体の交流の場として、2年ぶりに開催した。緊急事態宣言発出期間中であることを考慮し、9月の1か月間を「ごえん楽市・団体PR月間」として、センターフリースペース内での団体活動紹介パネル展示及びセンターYouTubeチャンネルでの団体紹介動画の公開を行った。パネル展示は46団体・3企業、動画出展は21団体の参加があり、パネル展示の来場者は約1,000人、動画視聴回数は合計1,765回となった。

また、9月には「オンライン交流会」を開催し、過去に「U-50」で紹介した5人の若手エースが登壇者となり、自分たちの活動紹介のほか、参加者との交流を行った。オンラインの参加者は19人であった。



※写真は2022年度の様子

(2) ごえんカフェの開催

団体や企業が分野を越えて交流し、新たな連携協働の芽が生まれる場として、ごえんカフェを11月にセンターフリースペースで開催し、23団体・企業1社・労働組合1団体の参加があった。



(3) ともにカフェの開催

団体同士の連携やつながりづくりを目的とする「ともにカフェ」を、センターフリースペースで3回開催した。6月は「助成金でつながる」をテーマに8団体11人の参加があり、12月は「企業×市民活動団体」をテーマに企業3社と7団体が参加し、2月は「動画で団体アピール」をテーマに8団体13人が参加した。



(4) つながるマルシェの開催

市民活動団体の宣伝と収入確保を支援する「つながるマルシェ」を、9月、3月の2回、グランツリー武蔵小杉のピロティで開催した。1回目は6団体、2回目は7団体が出展し、体験ワークショップや販売を行った。当日の来場者は親子連れなどで1回目は約1,000人、2回目1,200人と賑わった。



(5) 大学と市民活動団体との連携・協働の支援

専修大学ネットワーク情報学部の授業で学生たちが市民活動団体（9団体）と一緒に広報媒体を制作する取組を支援してきた。2月に、学生がその成果を発表する「かわさきNPO映像交流会」をオンラインで開催した。



(6) 市民活動メッセージボードの設置

団体の広報活動を支援することを目的に、団体が各種情報を月ごとに掲示できるメッセージボード（パネル）を、11月からフリースペースに3枚設置し、団体が制作した活動紹介やイベント告知などの掲示を行った。

(7) 市民活動ブース入居団体の懇親会の開催

市民活動ブース入居団体どうしの交流を促すきっかけづくりとして、オンライン懇親会を10月に開催し、3団体4人が参加した。

4 研修・人材育成事業

(1) パワーアップセミナーの開催

市民活動団体の課題解決とスキルアップに係るテーマで開催した。受講者アンケートによると、各講座への満足度は平均93.7%となった。

開催日	内容	場所
第1回 4/17	双方向のコミュニケーションを生み出すコツ 坂本郷子（NPO 法人コモンビート 表現イベント事業部）	オンライン
第2回 5/29 6/10	スマホで作る【活動紹介1分動画】 プロが教える初めての動画制作 渡川修一（映像クリエイター）	センター会議室・ オンライン
第3回 7/10 7/24	プレスリリースで団体の発信力UP！ メディアに「届く」「伝わる」文章と活動を「魅せる」写真選びのコツ 北原まどか（NPO 法人森ノオト）	センター会議室
第4回 8/28	手にしてもらえらるチラシで集客力をあげるコツ 並木節子（かわさき市民活動センター）	オンライン
第5回① 10/16	社会調査①「地域で生じている課題を明らかにする。」 阿部真紀（NPO 法人エンパワメントかながわ）	センター会議室
第5回② 11/13	社会調査②「活動を裏づけ説得力を生み出すデータの活用」 有海拓巳、石川翔大（株式会社浜銀総合研究所）	センター会議室

※センター単独開催のみ

(2) 市民記者ブラッシュアップ講座の開催

市民記者を対象に力量を高めるセミナーを3月に実施し、受講者は現役記者13人・OB2人であった。神奈川新聞の和城前川崎総局長を講師に、写真の撮り方を主題に市民記者の撮影技能を高める要点を講義した。

かわさき市民活動センターの個別具体的な取組について（2021年度実績） ③

5 かわさき市民公益活動助成金運営事業

市内で活動する市民活動団体およびこれから団体を立ち上げようとする市民を資金面から支援し、団体活動の推進と将来の運営の自立・発展を図る。

(1) 対象団体

- ①市民活動を行っている団体であること（暴力団又は暴力団が関与する団体を除く）
- ②市内で活動を行っていること。（事務所の所在地は不問）
- ③主たる構成メンバーに市内在住、在勤または在学者が最低1人含まれていること。

(2) 助成メニュー

メニュー	助成額	申請資格等	実績（2021年度）
①スタートアップ	10万円以内	・3人以上で構成される発足後3年未満の団体 ・1団体1回のみ	・申請11団体 ・交付10団体
②ステップアップ30	対象経費の80%以内 かつ30万円以内	・スタートアップの受給経験があり、5人以上で構成される発足後3年未満の団体	・申請13団体 ・交付9団体
③ステップアップ100	対象経費の80%以内 かつ100万円以内	・5人以上で構成される発足後概ね3年以上の団体 ・1団体または1グループで1事業のみ申請可 ・同一事業では	・申請25団体 ・交付12団体 ・申請3団体 ・交付3団体
④ステップアップ200	対象経費の70%以内 かつ200万円以内		
⑤コラボ50	対象経費の80%以内 かつ50万円以内	・3人以上で構成される2つ以上の団体が協働で事業を実施するために結成したグループ ③～⑤合わせて3回まで助成可	・申請6団体 ・交付5団体
⑥組織基盤強化助成	30万円・20万円 10万円から選択	同年度中に③か④の交付決定を受けている団体	・申請7団体 ・交付7団体
⑦U-25チャレンジ	6万円以内	・主たるメンバー（16歳～25歳）が3人以上 ・発足後1年以内	・申請3団体 ・交付3団体

(3) その他

助成金のほか伴走支援として、活動相談、事業の企画・立案～申請書の書き方までの相談を受けアドバイスしたほか、助成金交付事業が円滑に行われるよう支援し、さらに活動後の報告書の効果的な作成まで必要に応じて支援した。



6 相談事業

市民活動団体や市民活動を始める市民が気軽に利用できる環境を維持するとともに、専門的な相談にも応じられる体制を整える。

(1) 職員による市民活動相談の実施

ボランティア活動を始めたいという相談、団体の設立や運営に関する相談、企業からの社会貢献活動の相談など、市民活動全般に関わる相談をセンター職員が対応し、年間で46件の相談があった。

(2) 専門相談の実施

士業のワンストップ体制による専門相談の実績は以下のとおり。

区分	件数	共催
会計相談	2件	東京地方税理士会
法務相談	3件	行政書士オレンジ会（行政書士会川崎南支部有志）
法律相談	2件	かわさきリーガルサポートひまわり（弁護士による任意団体）

7 その他の取組

(1) 募金・寄付等の取組

ア ボランティア・市民活動募金

募金箱を当センター窓口や御協力を得た市内事業者各店舗へ設置している。募金箱その他を合わせて、2021年度は351,238円の寄付があった。（前年度105,754円）

イ 不用品買取額の寄付

自主財源を確保する方策として、不要な本やCD・DVD・ゲームソフト・雑貨などを所有者がブックオフオンラインで売却し、その買取金額がセンターへ送金される仕組み（「キモチと。」）を導入し、69,573円の寄付があった。「不用品を処分して市民活動を応援しよう！」を合言葉に市民活動推進事業ウェブサイト及びチラシで広報した。



(2) 各区ソーシャルデザインセンターとの連携に向けた動き

各区担当職員が、それぞれの区のソーシャルデザインセンターの事業や創出に向けた市民検討会議等に出席し、情報共有を図っている。

《参考 これまでのSDCに関連する受託業務》

※2022年度には「ごえん楽市」でのパネル展示や「ナンバーゼロ」で特集を組む等、ソーシャルデザインセンターの情報発信に積極的に取り組んでいる。

2018年度	麻生区のこれからのコミュニティ施策について考えるワークショップ
	まちづくりカフェたかつ
2019年度	ソーシャルデザインセンター開設に向けた多摩区フォーラム
	まちづくりカフェたかつ

(3) 川崎市からの受託事業

ア 川崎市市民活動（ボランティア活動）補償制度の窓口業務

イ 川崎市協働・連携ポータルサイト「つなぐっどKAWASAKI」管理運営事業